

第3回宇部市本庁舎建設基本計画検討委員会 議事録

日時/場所 2015年10月15日 15時～17時 / 宇部市役所4階委員会室

出席者 検討委員会／内田委員長、白石副委員長、藤川(尚)委員、藤川(修)委員、橋本委員、藤井委員、安井委員、杉野委員、大畑委員
宇部市総務管理部／藤崎部長、前澤次長、床本課長、濱原課長補佐、深川係長、福重係員
(株)日建設計／中島部長、高木主管、伊縫主管

1. 部長挨拶

総務管理部長より、挨拶とこれからの進め方についての説明を行った。

2. 議事(1)宇部市役所建替えに関する市民アンケート調査集計結果について

(株)日建設計より、7月に実施した「宇部市役所建替えに関する市民アンケート調査」の集計結果についての説明を行った。(別紙参照)

議事(2)宇部市本庁舎建設基本計画市民ワークショップについて

(株)日建設計より、8月23日(日曜日)及び10月4日(日曜日)に開催した市民ワークショップの概要及び分析結果等についての説明を行った。(別紙参照)

委員からの主な意見は以下の通り。

- ・ワークショップの結果分析は大多数の意見を中心にまとめた印象。既存公共施設との統廃合等の視点も持ちながら、議論を深めていきたい。
- ・ワークショップ等での意見で出た「集う」という意味を掘り下げたい。付加機能はすべてを採用することはできないので、「市庁舎に必要なのか」という視点も持ちながら取捨選択が必要。
- ・分析結果で示された付加機能がすべて必要かという議論が必要。多目的スペースを大きく構え多機能化する考えもある。ソフトで対応できるところはそうすべき。
- ・これからも時代が変わり、人口が減少していく過程で、機能がどう変わっていくかも見極めつつ進めたい。
- ・市街地活性化の一翼を担うプロジェクトであるが、既存民間施設の活力を奪うようなことがあってはならない。また、IT化が進まないなどネットワークのインフラ整備も同時に解決していくべき課題。
- ・分析結果で示された付加機能について、さらなる性格付けを行い、今後は運用を踏まえたより深い議論が必要。
- ・ワークショップに参加したが、一緒に参加された方も含め楽しかったとの感想。参加した班では、第1回では無駄を省いてコンパクトに、という議論が主流だったが、第2回では利益を上げる庁舎に、と方針転換をした。
- ・市役所建替えに関する市民の認知度がまだ低い状況。建替え自体の賛否を問うアンケートは無いのかとの声もある。現庁舎の老朽化が著しいこと等、より一層の周知・意識付けが必要。
- ・他市の事例では新築にも関わらず電気室が1階にあり浸水被害に遭うなど防災対策が不十分なケースも聞くので本計画ではそのようなことのないように進めてほしい。ワークショップに参加したが、第1回では設備が古いなどの意見が多かった。一方で、にぎわい創出や公園との一体整備といった視点での議論ができた。

議事(3)窓口・執務環境調査結果に基づく新庁舎の規模について

(株)日建設計より、窓口・執務環境調査結果に基づく新庁舎の規模、および工事単価の目安についての説明を行った。(別紙参照)

委員からの主な意見は以下の通り。

- ・総務省起債基準による算定によると、特別職の基準面積が民間の感覚からすると大きすぎるように思われる。
→応接室などのスペースも含まれているものと思われる。
- ・現状面積と比較することはできないのか。個別スペースを分析することで、面積を減らしていく方法や工夫の仕方も検討できる。今後職員数も減っていくことが考えられ、現状規模で業務ができていない点を踏まえると、「規模が大きい」という意見が出ることも考えられるため、分析・検討・議論をしっかりと行う必要がある。
→現在、現状面積との比較分析作業を進めており次回提示予定である。今回提示した規模は要望をすべて含んだものであり、現状より大きくなっているのは、相談室の不足を補ったり、庁舎外にある書庫を取り

込んだりしていることも理由の一つと考えられる。

- ・市民センターや支所などと新庁舎の役割分担はどのように考えているのか。支所機能を強化することにより、窓口機能は分散化し新庁舎はコンパクトにできるのではないのか。
- ・本庁舎集約型か地域拠点機能強化かの行政としてのかじ取りが求められる。まずは市としての基本方針を整理すべきと考える。窓口スペースなどはスリム化する可能性があるのではないのか。
→ご指摘の点は今後検討したい。
- ・建設費の議論だけでなく、ライフサイクルコストも含めた検討が必要と考える。

議事(4)基本計画の構成(案)について

事務局より、基本計画の構成(案)についての説明を行い、了承を得た。(別紙参照)

3. その他

- ・庁内検討体制について、事務局より現在までの取組み状況の説明を行った。
- ・職員へのアンケート調査は設計段階において行う方針に変更した旨、事務局より説明し了解を得た。
- ・次回以降の日程調整等に関する説明を事務局より行った。

以上